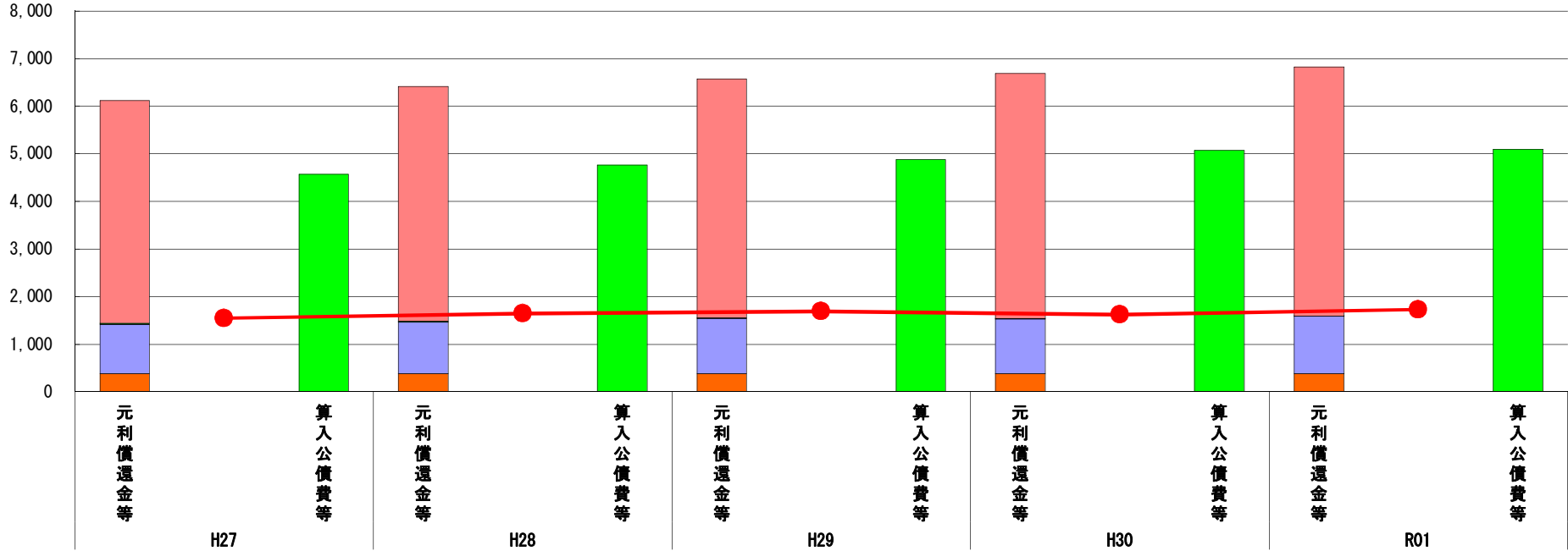


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

島根県浜田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,684	4,932	5,027	5,154	5,228
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		17	17	13	10	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,040	1,086	1,157	1,149	1,205
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		379	379	379	379	379
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,574	4,768	4,882	5,072	5,090
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,546	1,646	1,694	1,620	1,729

**分析欄**

- 元利償還金：27年度までに集中的に投資を行ったことによる影響により増加傾向
- 満期一括償還地方債に係る年度割相当額：23年度発行1億円、24年度発行1億円、25年度発行1億円、26年度発行1億円、27年度発行1億円の計5億円の30年割相当額が算入。27年度で発行終了となっているため、今後も減少予定
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金：公営企業債元利償還金の減に伴う繰入金の増
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等：浜田地区広域行政組合の可燃ごみ処理施設の元利償還に伴う負担金は、令和3年度で償還終了予定
- 債務負担行為に基づく支出額：19年度及び22年度に実施した繰上償還により、23年度にほぼ皆減し、27年度から皆減
- 算入公債費等：交付税算入の少ない地方債から過疎債、合併特例債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしていることから、算入公債費は増加傾向

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		1,916	2,945	3,957	4,032	4,747
	減債基金積立相当額		33	33	33	30	23

**分析欄**

- 減債基金残高  
平成30年度は取崩しを行わず、予算収支調整分や雇用促進住宅納付金等の積立を行ったため増加した。  
令和元年度は予算収支調整分の積立を行ったものの、長期資金等の繰上償還財源とするため取崩しを行ったことで減少となっている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。